東日本大震災関連実態調査
結果報告書

（平成２３年度）

財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的　・・・

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

今回の東日本大震災による県内の中小企業の被災状況や経営状況等を把握し，今後の公社事業のあり方を検討する一助とする。

2　調査対象

公社に登録されている県内受注企業 1,514 社

3　調査項目

別紙のとおり

4　調査方法

郵送によるアンケート方式

5　調査時点

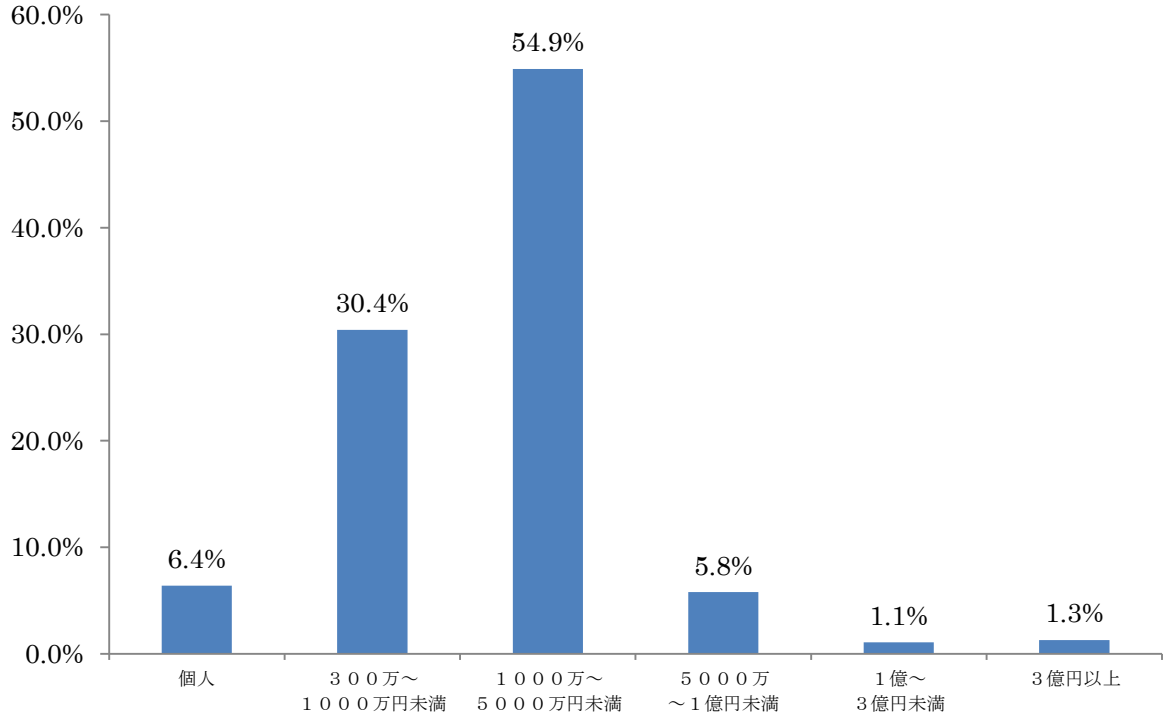
平成 23 年 7 月 1 日現在

6　回答状況

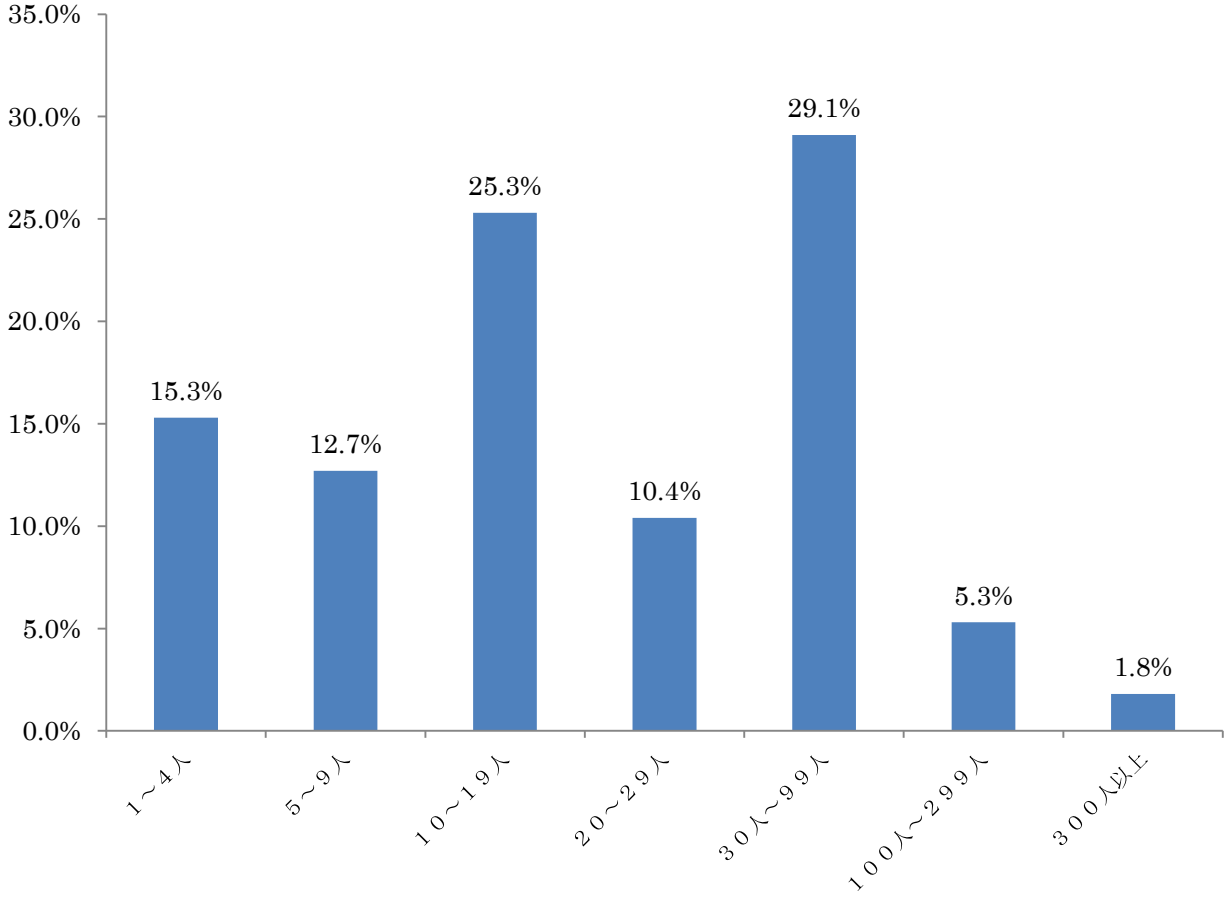
回答企業 450 事業所(29.7%)

Ⅱ　調査結果

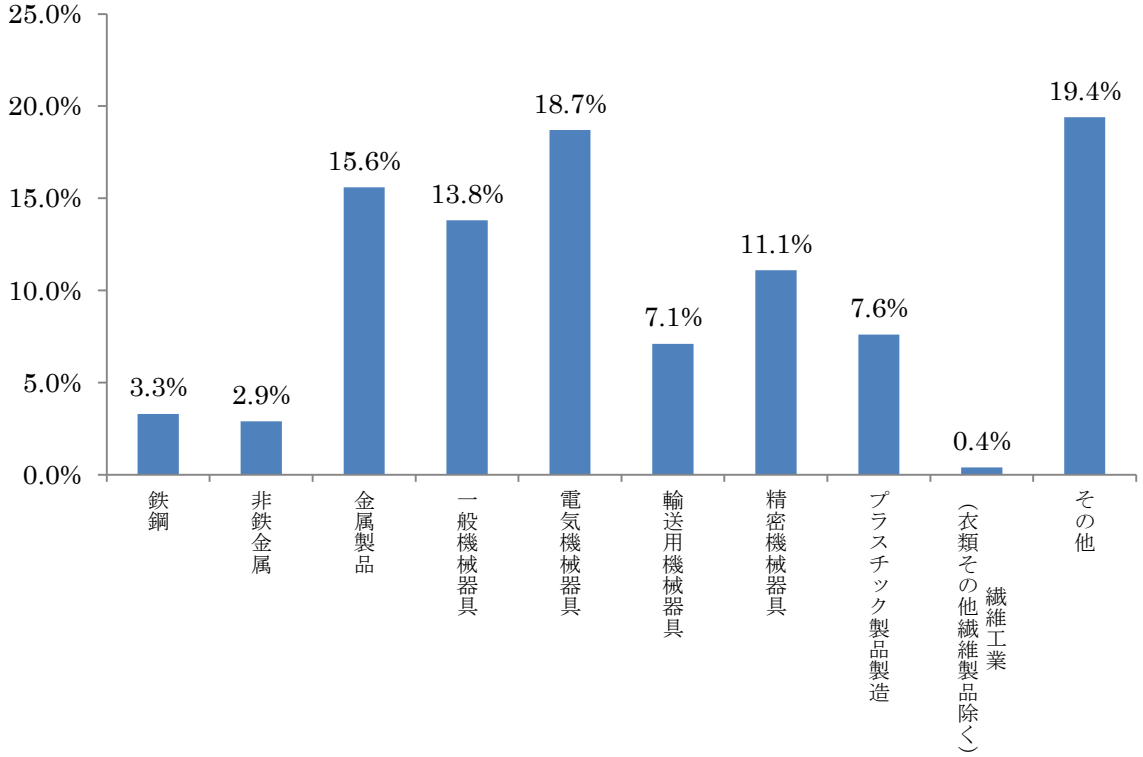
1　資本金別



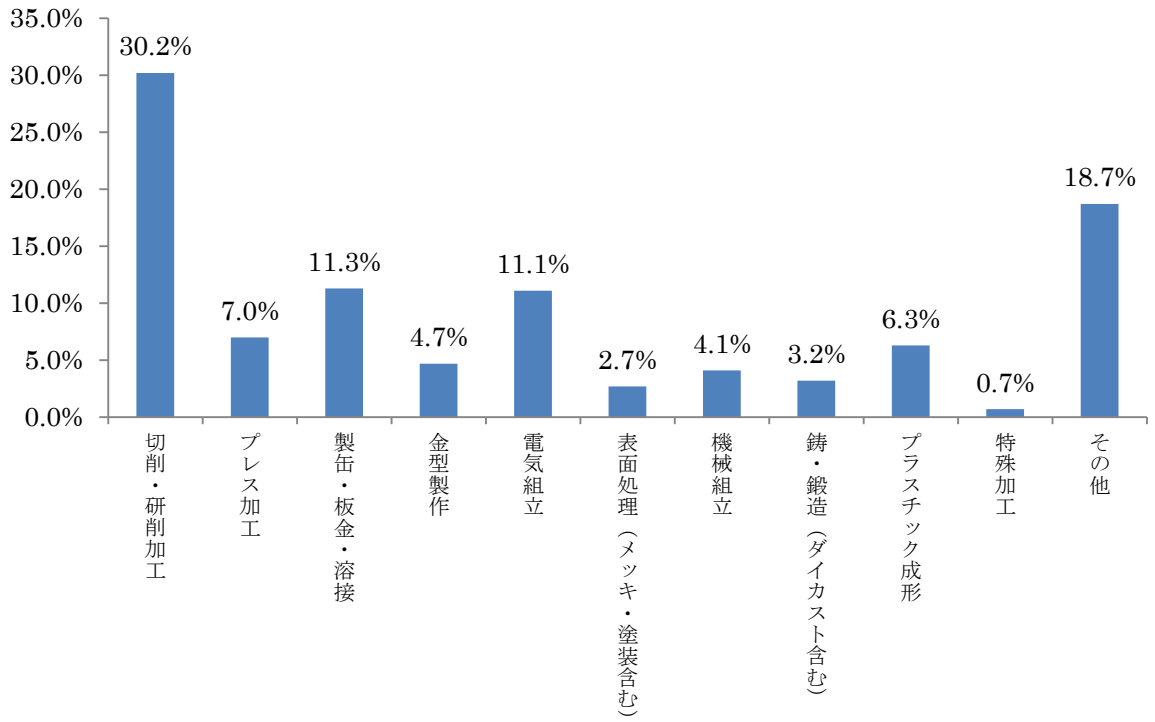
2 従業員規模別



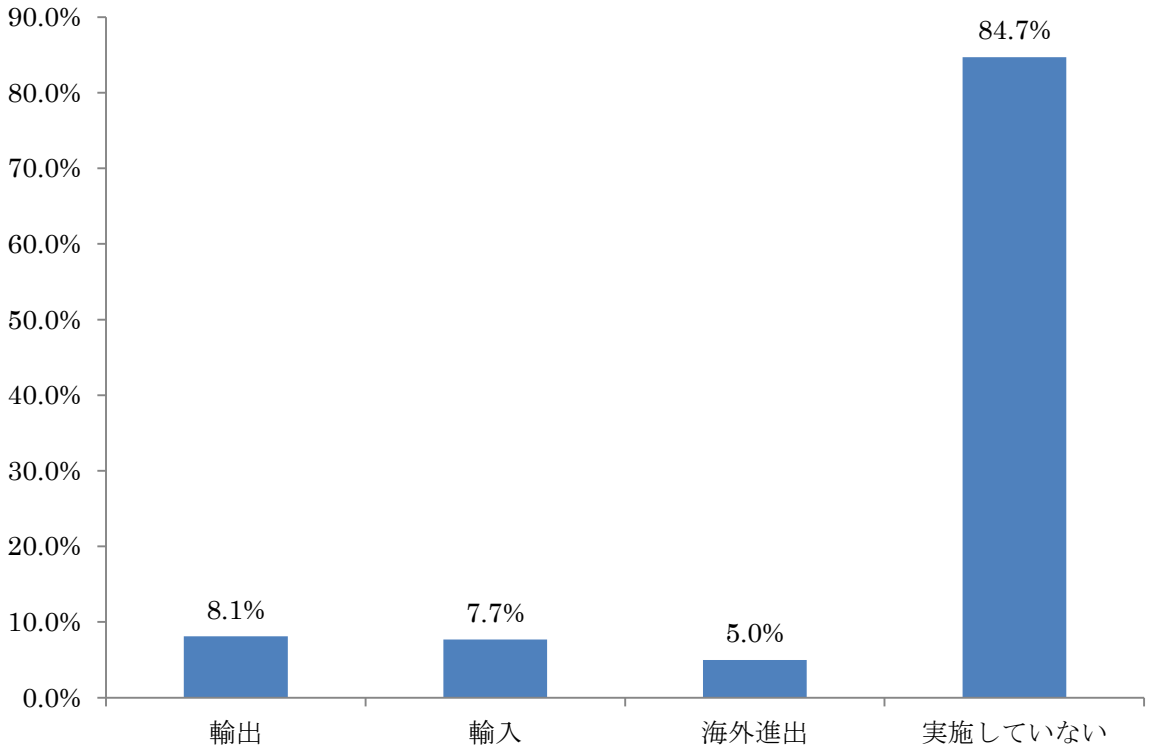
3 業種別



4　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容



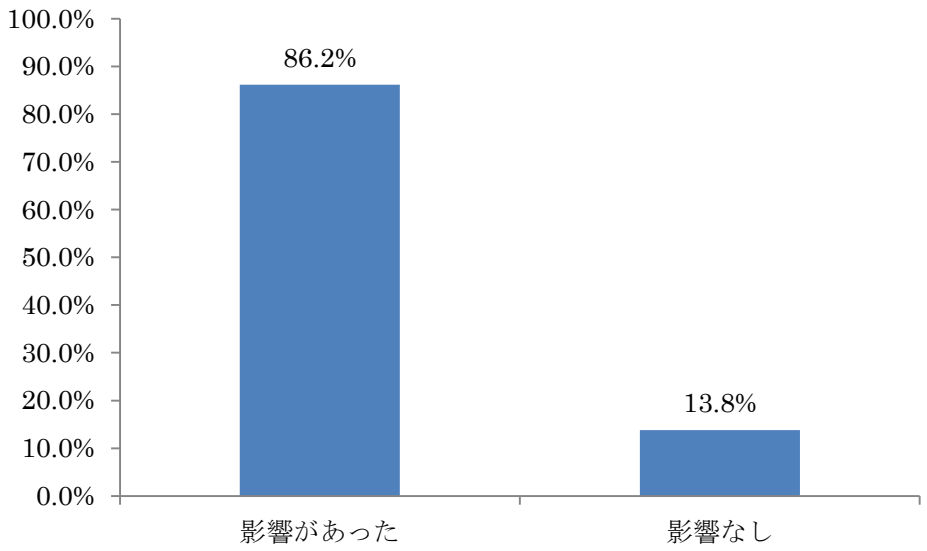
5　海外ビジネスの状況



6 震災による被災状況について

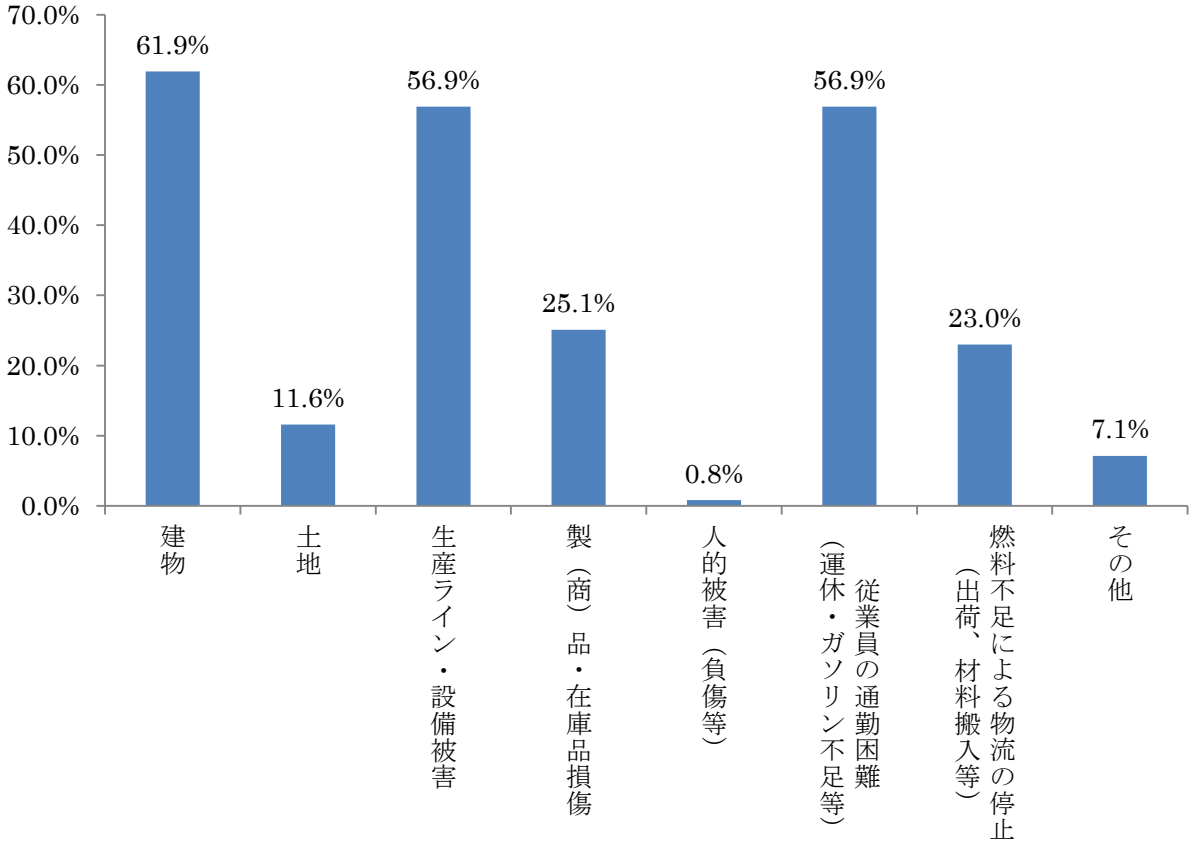
(1) 震災の影響について

「影響があった」と回答した企業は86.2%であった。 (有効回答443事業所)



(2) どのような影響があったか ((1)で「影響があった」と回答した企業のみ)

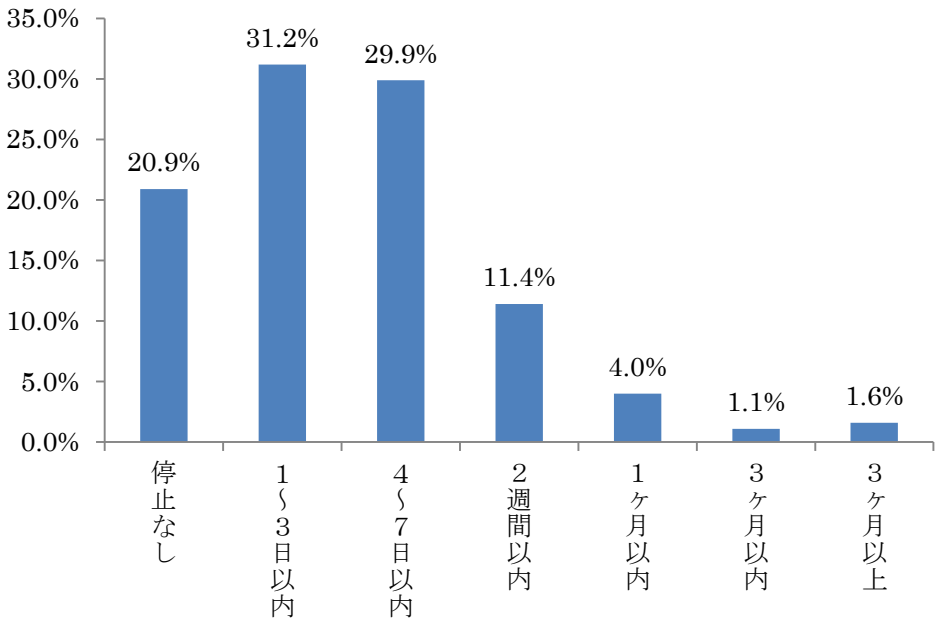
「建物」と回答した企業が61.9%と最も多く，以下「生産ライン・設備被害」・「従業員の通勤困難(運休・ガソリン不足等)」となっている。 (複数回答)(有効回答378事業所)



(3) 震災による操業停止期間

操業停止期間が 7 日以内と回答した企業は 61.1%であった。((1)で「影響があった」と回答した企業のみ)

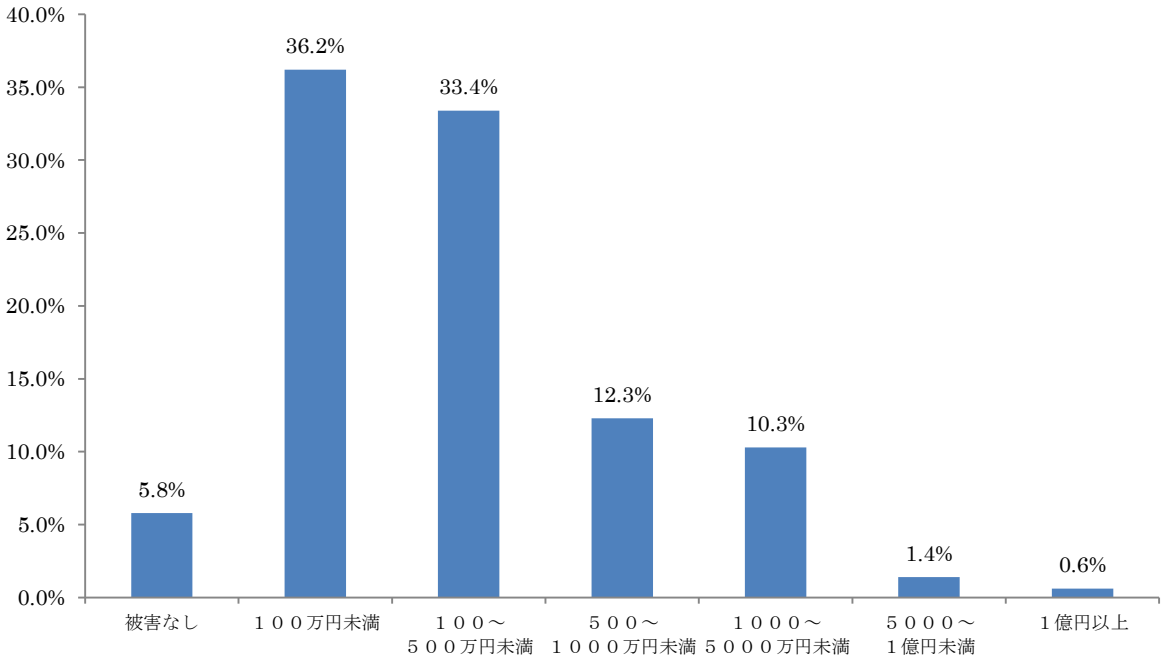
(有効回答 378 事業所)



(4) 被害額はおおよそどの位か

被害額が 500 万円未満と回答した企業は，69.6%であった。((1)で「影響があった」と回答した企業のみ)

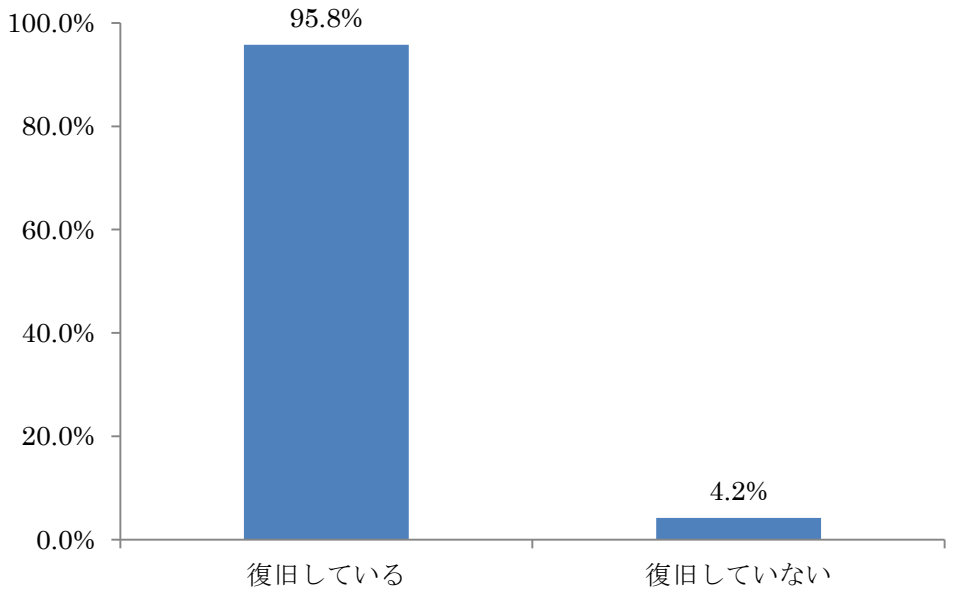
(有効回答 359 事業所)



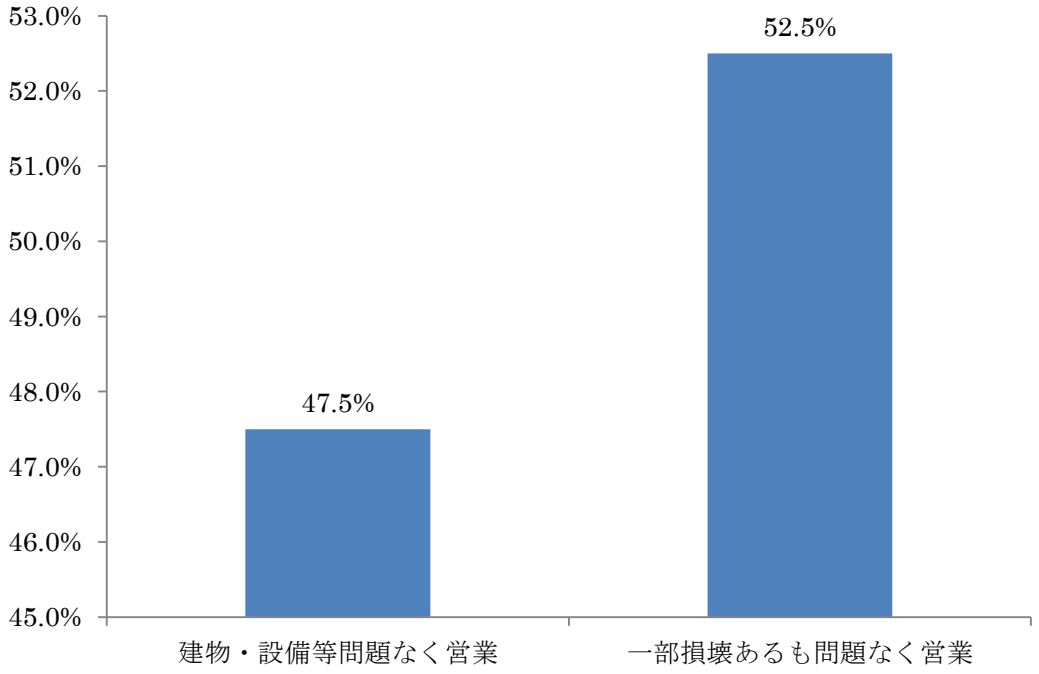
7 震災後の復旧状況について

(1) 震災後の復旧状況

「復旧している」と回答した企業は，95.8%であった。　（有効回答 381 事業所）



(2) 復旧の現状について((1)で「復旧している」と回答した企業のみ)　（有効回答 339 事業所）



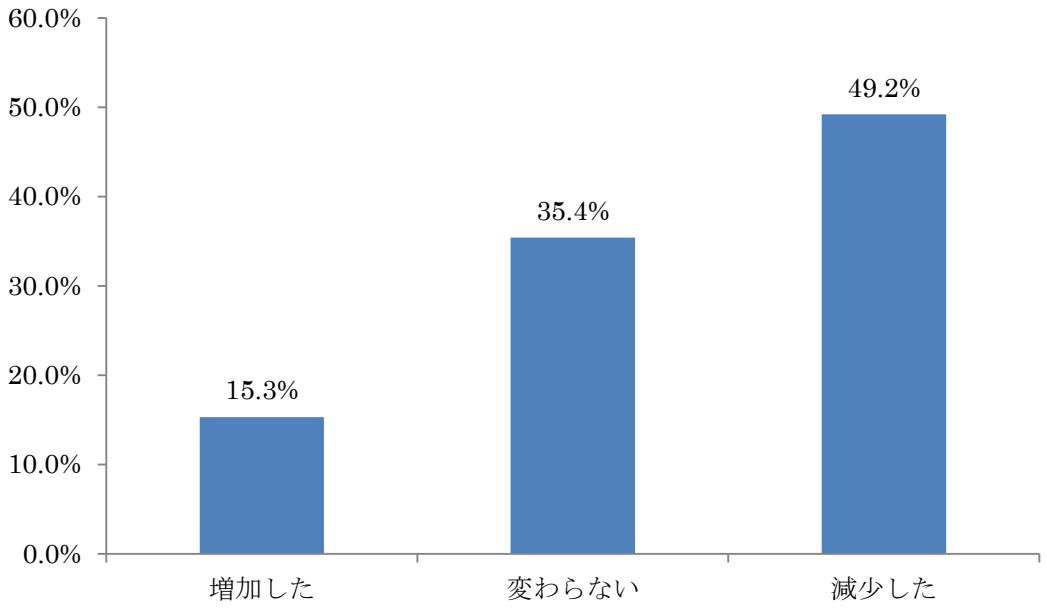
(3) 復旧していない理由((1)で「復旧していない」と回答した企業のみ)　（有効回答 16 事業所）

① 復旧費用が高額で復旧に着手できない(資金確保が困難)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 事業所
② 復旧費用調達は可能だが，被害箇所が多く復旧に時間がかかっている・・・・・・・・・・・・・・・・4 事業所
③ 被害箇所が多く，移転を検討中である。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

8 受注状況等について

(1) 震災前と比較して受注量はどうか

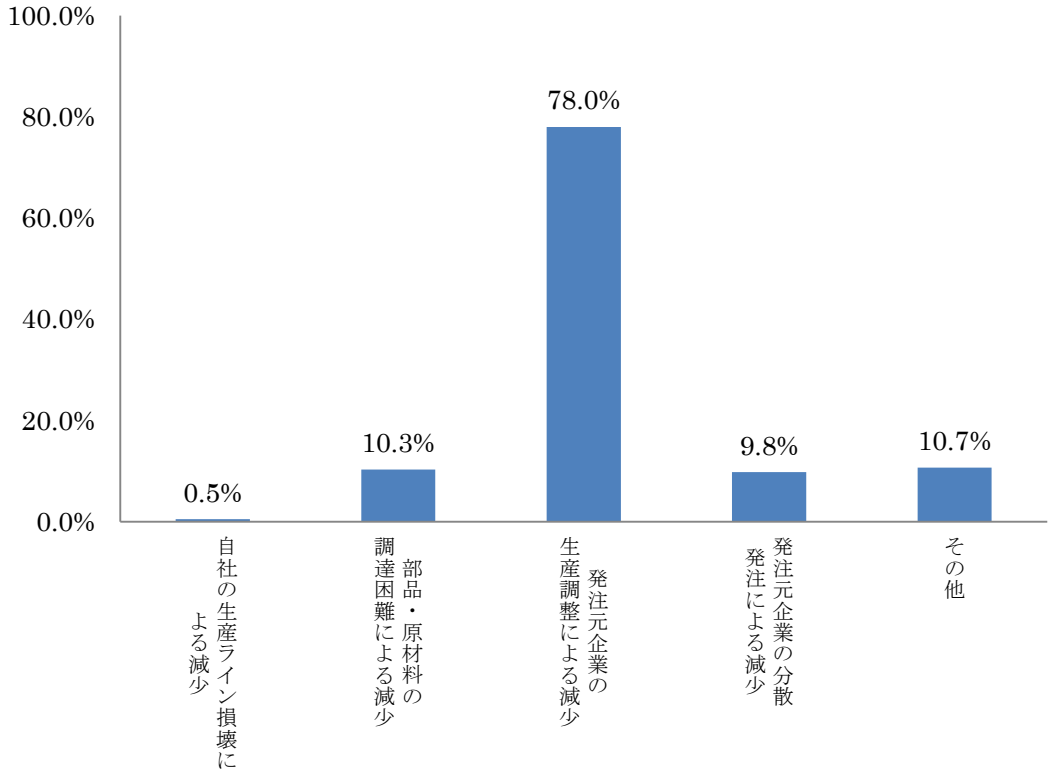
「減少した」と回答した企業は 49.2%と最も多くなっている。 (有効回答 443 事業所)



(2) 受注量が減少した要因

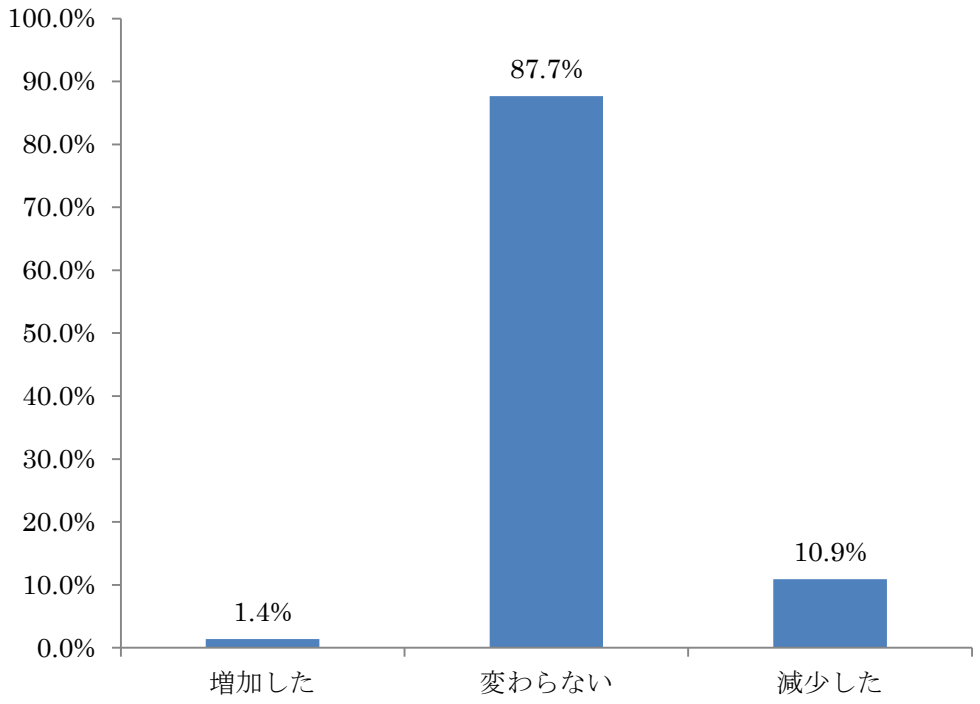
「発注元企業の生産調整による減少」と回答した企業は 78.0%と最も多くなっている。

(複数回答)(有効回答 214 事業所)



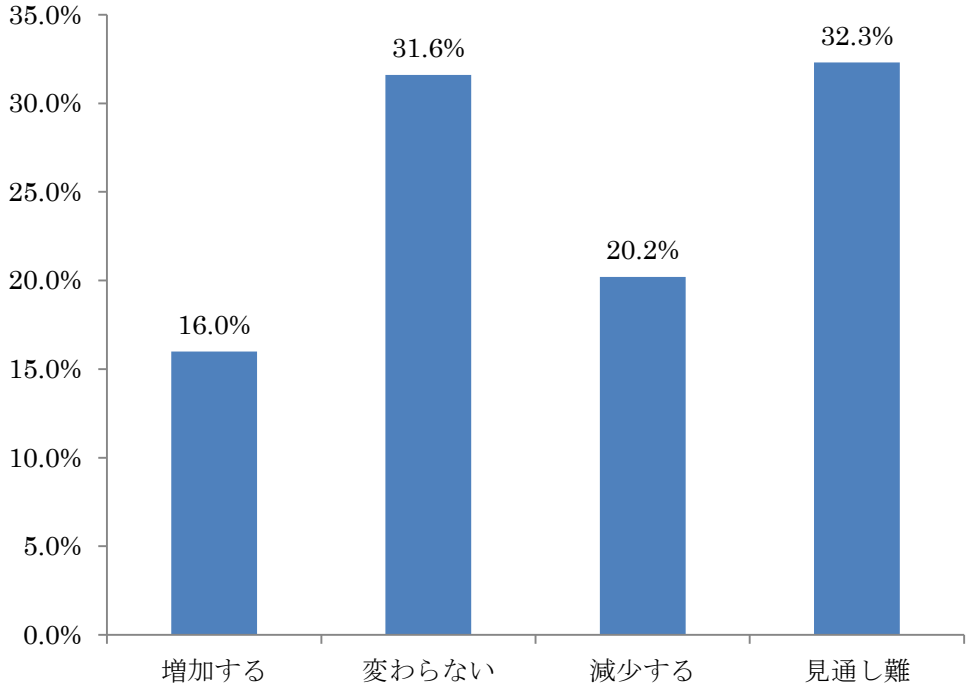
(3) 震災前と比較して受注単価はどうか

「変わらない」と回答した企業は 87.7%と最も多くなっている。 (有効回答 440 事業所)



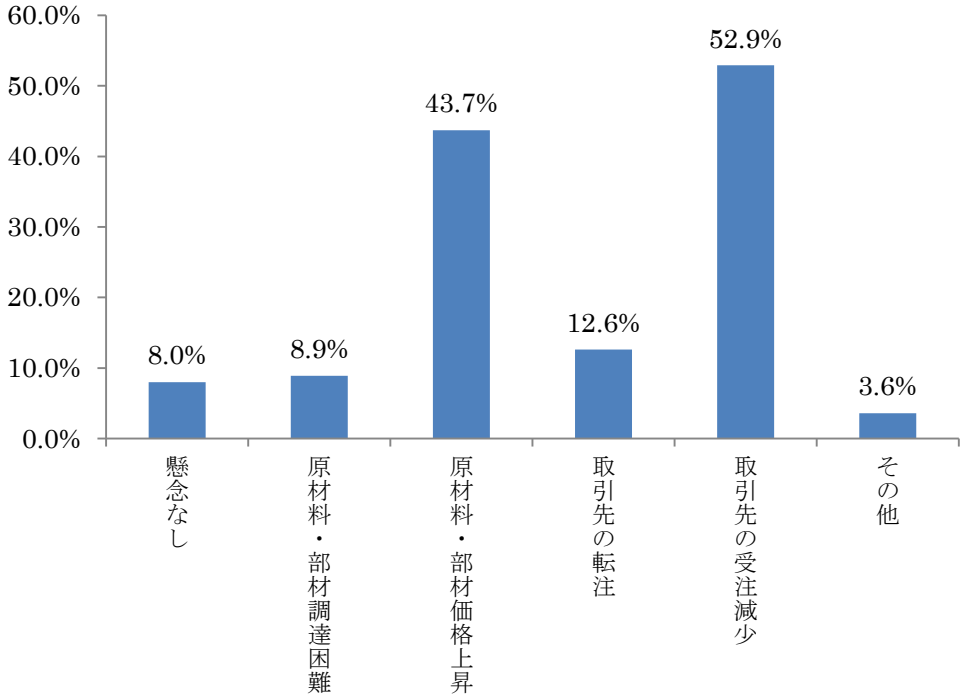
(4) 今後の受注見通しについて

「見通し難」と回答した企業が 32.3%と最も多く,「変わらない」・「減少する」と回答した企業は 51.8%となっている。 (有効回答 431 事業所)



(5) 今後懸念される事項について

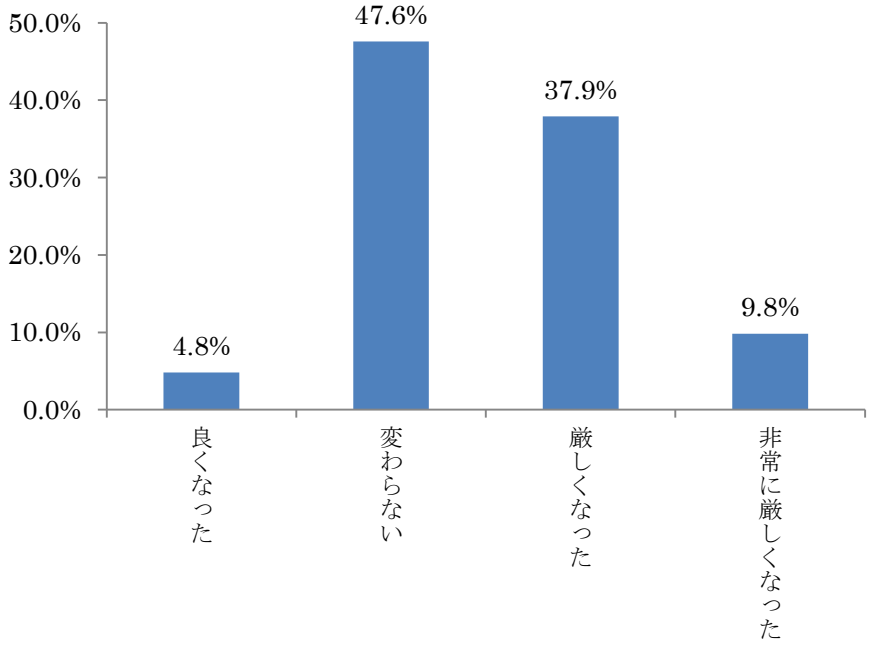
「取引先の受注減少」と回答した企業は 52.9%と最も多く，以下「原材料・部材価格上昇」・「取引先の転注」・「原材料・部材調達困難」となっている。 (複数回答)(有効回答 414 事業所)



9 経営状況について

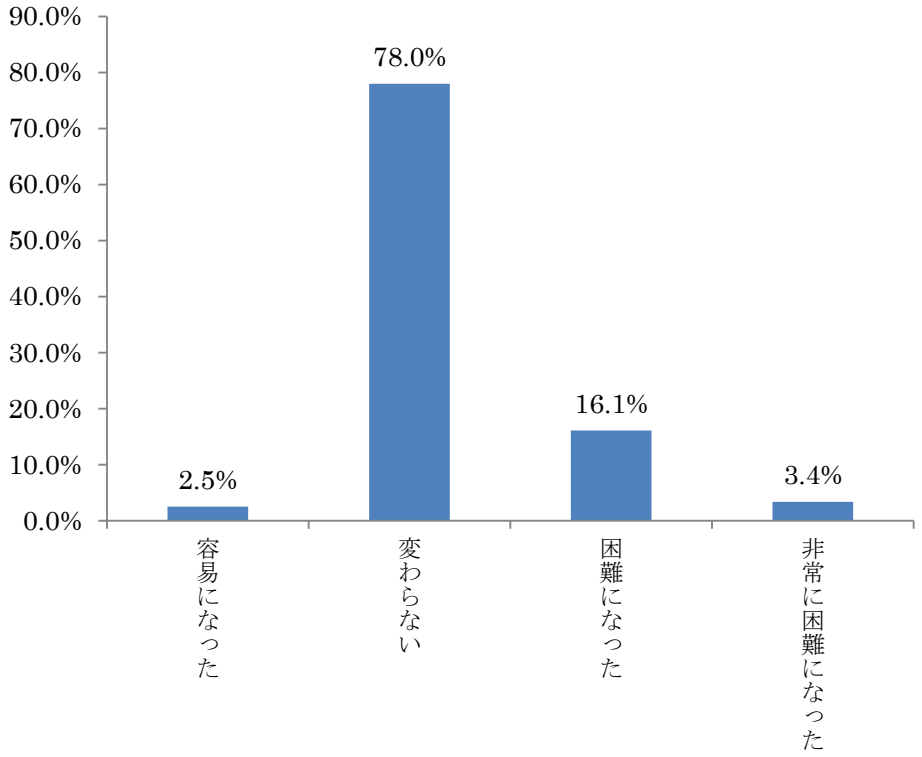
(1) 業況について(震災前と比較)

「変わらない」と回答した企業が 47.6%と最も多く，「厳しくなった」・「非常に厳しくなった」と回答した企業は 47.7%となっている。 (有効回答 441 事業所)



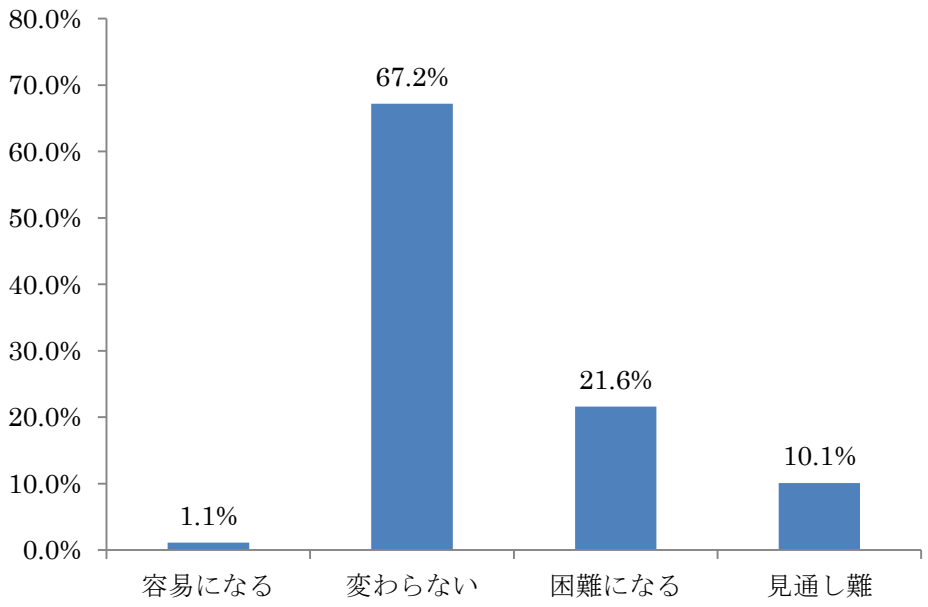
(2)　資金調達の現況について（震災前と比較）

「変わらない」と回答した企業が 78.0%と最も多く，「困難になった」・「非常に困難になった」と回答した企業は 19.5%となっている。　（有効回答 441 事業所）



(3)　今後の資金調達の見通しについて

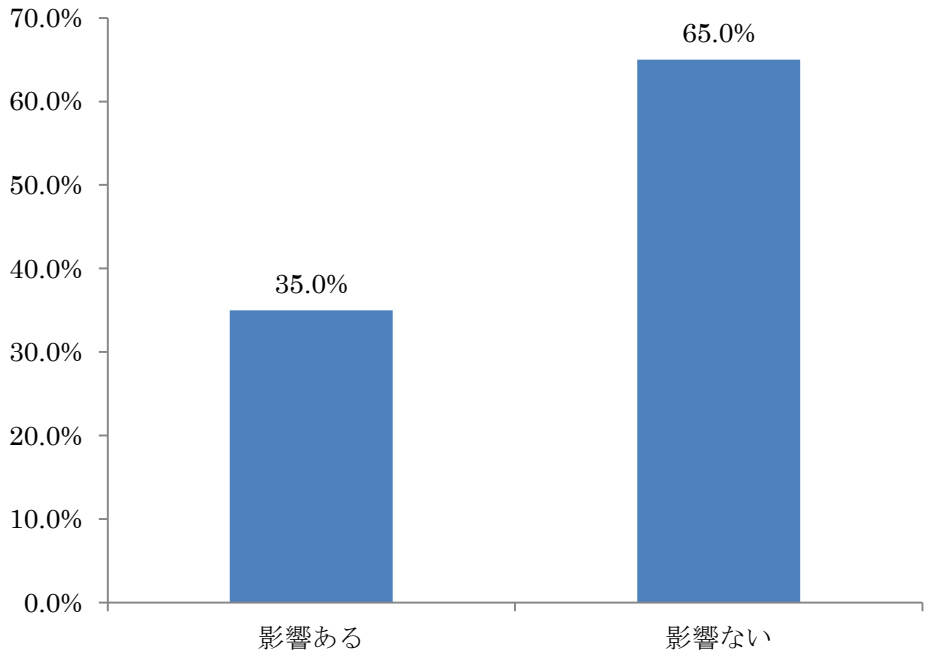
「変わらない」と回答した企業が 67.2%と最も多い。　（有効回答 436 事業所）



10 今後事業に影響を及ぼす要因について（懸念される要因）

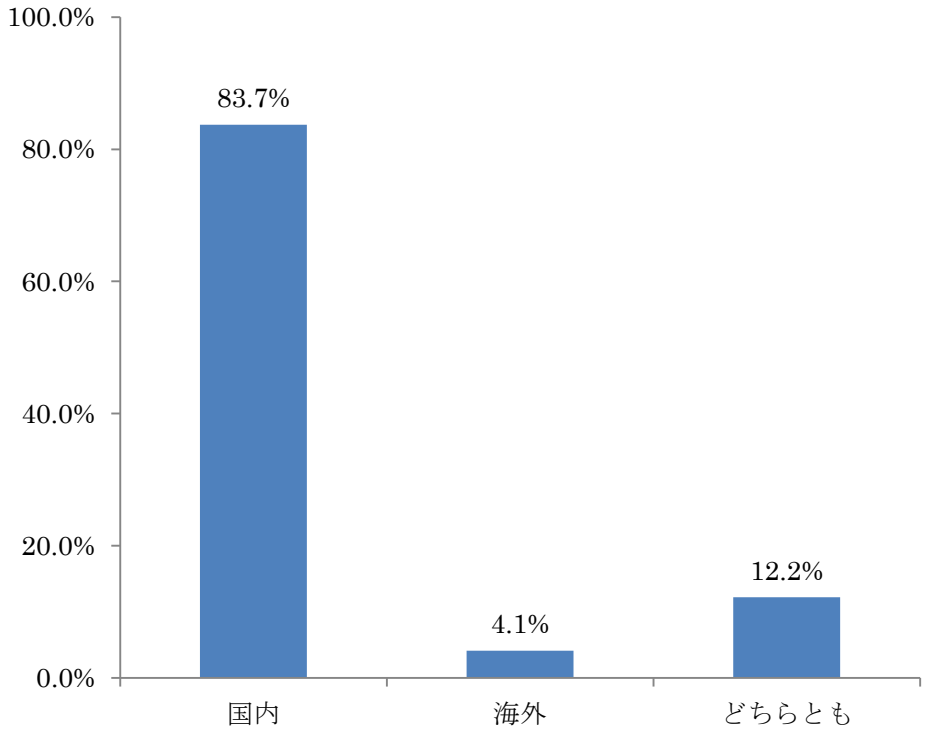
(1) 福島第一原発の事故による影響について

「影響ある」と回答した企業は 35. 0%となっている。 （有効回答 428 事業所）



(2) 国内・海外ビジネスどちらに影響あるか（(1)で「影響ある」と回答した企業のみ）

「国内」で影響あると回答した企業が 83.7%と最も多くなっている。 （有効回答 147 事業所）



(3) どのような影響か((2)で国内ビジネスに影響があると回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答 134 事業所)

① 製品の放射線量測定結果(証明書等)の提出依頼 ・・・・・・・・・・・・・・・・・17 事業所
② 製品の受け取り拒否 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11 事業所
③ 放射線測定を行うための費用増加（機械購入等)・・・・・・・・・・・・・・・・12 事業所
④ 製品の買いたたき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18 事業所
⑤ その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90 事業所

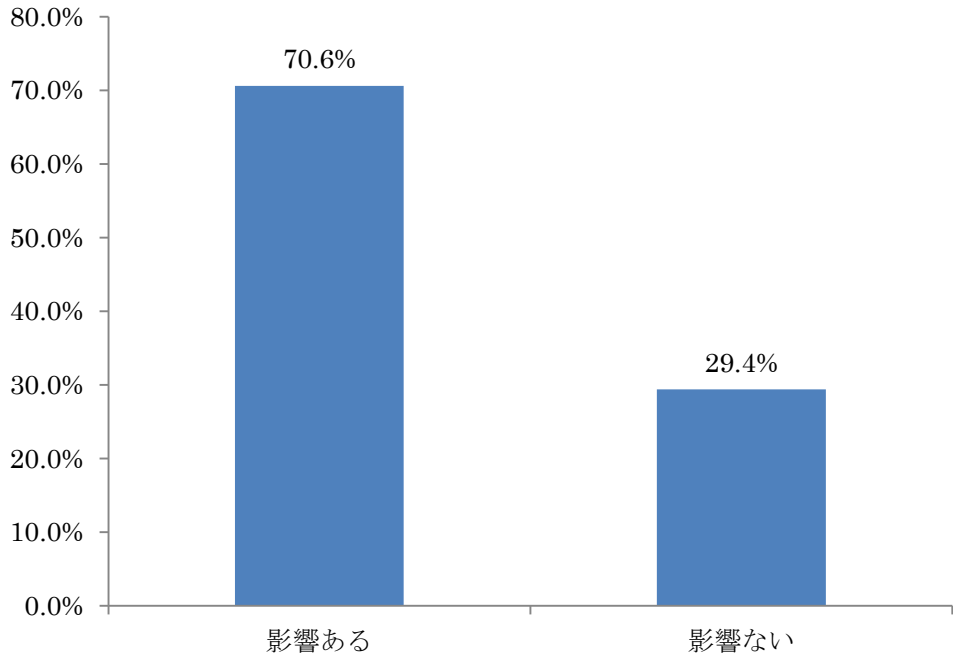
(4) どのような影響か((2)で海外ビジネスに影響があると回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答 7 事業所)

① 製品の放射線量測定結果(証明書等)の提出依頼 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 事業所
② 製品の受け取り拒否 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 事業所
③ 放射線測定を行うための費用増加（機械購入等)・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 事業所
④ 製品の買いたたき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 事業所
⑤ その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 事業所

(5) 東京電力の計画停電・節電要請による影響について

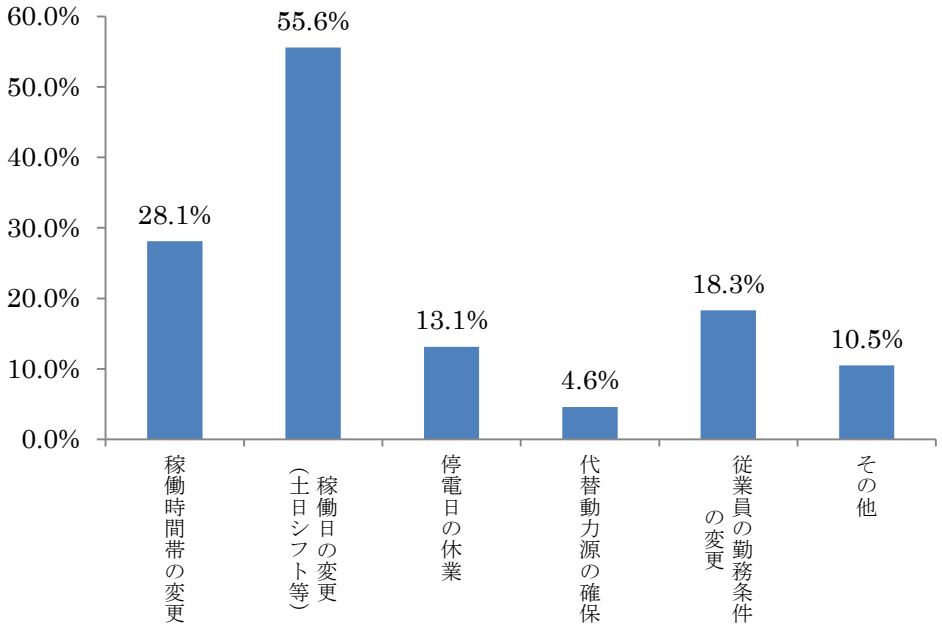
「影響ある」と回答した企業は 70.6%となっている。 (有効回答 436 事業所)



(6) 計画停電･節電要請に対しどのような対策を考えているか((1)で「影響ある」と回答した企業のみ)

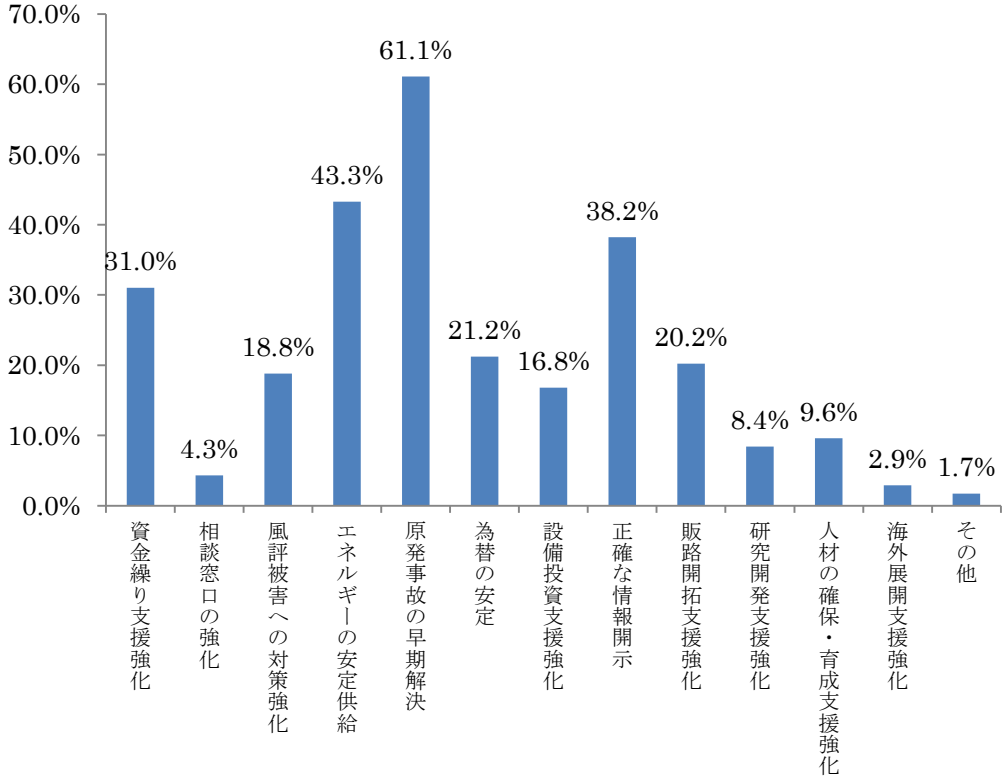
(複数回答)(有効回答 306 事業所)

「稼働日の変更（土日シフト等)」と回答した企業が 55.6%と最も多く，以下「稼働時間帯の変更」･「従業員の勤務条件の変更」･「停電日の休業」となっている。



(7) 今後県等に期待することは何か

「原発事故の早期解決」と回答した企業が 61.1%と最も多く，以下「エネルギーの安定供給」･「正確な情報開示」･「資金繰支援強化」となっている。 (複数回答)(有効回答 416 事業所)



㊙

東日本大震災関連実態調査票

(財)茨城県中小企業振興公社 企業振興課 行

【記入上の注意】

本調査の記載事項については秘密を厳守し，調査の目的以外に使用することはありません。
調査時点：平成２３年７月１日現在

企業名				
所在地	〒			
記入者	所属・役職		氏名	
TEL	( )		FAX	( )
E－mail				

問1	**貴社の資本金は次のうちどれですか**
	(1) 個人　(2) 3百万円以上～1千万円未満　(3) 1千万円以上～5千万円未満 (4) 5千万円以上～1億円未満　(5) 1億円以上～3億円未満　(6) 3億円以上
問2	**貴社の従業員は次のうちどれですか**
	(1) 1～4人　(3) 10～19人　(5) 30～99人　(7) 300人以上 (2) 5～9人　(4) 20～29人　(6) 100～299人
問3	**貴社の業種は次のうちどれですか（具体的業種については下記参考を参照してください）**
	(1) 鉄鋼　(4) 一般機械器具　(7) 精密機械器具　(10) その他（　　） (2) 非鉄金属　(5) 電気機械器具　(8) プラスチック製品製造 (3) 金属製品　(6) 輸送用機械器具　(9) 繊維工業（衣類その他繊維製品除く）
問4	**発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか**
	(1) 切削・研削加工　(5) 電気組立　(9) プラスチック成形 (2) プレス加工　(6) 表面処理（メッキ，塗装含む）　(10) 特殊加工(具体的に：　　) (3) 製缶・板金・溶接　(7) 機械組立　(11) その他の加工（　　） (4) 金型製作　(8) 鋳・鍛造(ダイカスト含む)
問5	**貴社の海外ビジネスの状況は次のうちどれですか　＊複数回答可**
	(1) 輸出　(2) 輸入　(3) 海外進出　(4) 実施していない ＊「輸出」とは，海外の商社，小売等を売り先とする直接輸出と国内商社を経由する間接輸出をいいます。国内の納品先が海外に輸出している場合は該当しません。 ＊「海外進出」とは、工場，営業拠点等，海外に自社の活動拠点を構えていることをいいます。

≪ 東日本大震災についての質問（問６～問１４）≫

問6	**震災による被災状況について（「影響があった」場合は①～⑧に○印をつけてください）＊複数回答可**
	(1) 影響があった → ① 建物　② 土地　③ 生産ライン・設備被害　④ 製(商)品・在庫品損傷 ⑤ 人的被害(負傷等)　⑥ 従業員の通勤困難(運休, ガソリン不足等) ⑦ 燃料不足による物流の停止(出荷, 材料搬入等)　⑧その他(　　) (2) 影響なし → 問10へ
問7	**問6において(1)「影響があった」と回答された方のみ御記入ください**
	i　震災による操業停止期間はありましたか (1) 停止なし　(2) 1～3日以内　(3) 4～7日以内　(4) 2週間以内　(5) 1ヶ月以内 (6) 3ヶ月以内　(7) 3ヶ月以上 **ii　被害額はおおよそどの位ですか** (1) 被害なし　(2) 100万円未満　(3) 100～500万円未満　(4) 500～1,000万円未満 (5) 1,000～5,000万円未満　(6) 5,000万円～1億円未満　(7) 1億円以上
問8	**震災後の復旧状況はいかがですか**
	(1) 復旧している → ① 建物・設備等問題なく営業　② 一部損壊あるも問題なく営業 (2) 復旧していない → ① 復旧までに時間を要する　② 見通したたず
問9	**問8において(2)「復旧していない」と回答された方のみ御記入ください**
	i　復旧していない主な理由は何ですか (1) 復旧費用が高額で復旧に着手できない（資金確保が困難） (2) 復旧費用調達は可能だが、被害箇所が多く復旧に時間がかかっている (3) 被害箇所が多く、移転を検討中である (4) その他（　　）
問10	**受注状況等について**
	i　受注量は震災前と比較してどうですか。 (1) 増加した　(2) 変わらない　(3) 減少した **ii　上記ｉで「(3)減少した」と回答した方のみお答えください。** **受注量が減少した要因は何ですか** (1) 自社の生産ライン損壊による減少　(2) 部品・原材料の調達困難による減少 (3) 発注元企業の生産調整による減少　(4) 発注元企業の分散発注による減少 (5) その他（　　） **iii　上記ｉで「(1)増加した」、「(3)減少した」と回答した方のみお答えください。** **〈受注量の増減〉** (1) 1%～10%　(2) 11%～30%　(3) 31%～50% (4) 51%～70%　(5) 71%～100%

	ⅳ　受注単価は震災前と比較してどうですか。 (1) 増加した　(2) 変わらない　(3) 減少した **ⅴ　上記ⅳで「(1)増加した」、「(3)減少した」と回答した方のみお答えください。** **〈受注単価の増減〉** (1) 1%～10%　(2) 11%～30%　(3) 31%～50% (4) 51%～70%　(5) 71%～100% **ⅵ　今後の見通しはいかがですか。** (1) 増加する　(2) 変わらない　(3) 減少する　(4) 見通し難 **ⅶ　懸念される事項についてお答えください** (1) 懸念なし　(2) 原材料･部材調達困難　(3) 原材料･部材価格上昇 (4) 取引先の転注　(5) 取引先の受注減少　(6) その他（　　）
問11	**経営状況について**
	ⅰ　震災前と比較して業況はいかがですか。 (1) 良くなった　(2) 変わらない　(3) 厳しくなった　(4) 非常に厳しくなった **ⅱ　震災前と比較して資金調達の現況はいかがですか？** (1) 容易になった　(2) 変わらない　(3) 困難になった　(4) 非常に困難になった **ⅲ　今後の資金調達の見通しはいかがですか？** (1) 容易になる　(2) 変わらない　(3) 困難になる　(4) 見通し難
問12	**今後事業に影響を及ぼす要因について（懸念される要因）**
	ⅰ 福島第一原発の事故による影響についてお答えください (1) 影響ある　(2) 影響ない ↓ **A．国内,海外ビジネスのどちらに影響していますか** (1) 国内　(2) 海外　(3) どちらとも ↓ **B．どのような影響ですか（国内の場合）** (1) 製品の放射線量測定結果（証明書等）の提出依頼　(2) 製品の受け取り拒否 (3) 放射線測定を行うための費用増加（機器購入等）　(4) 製品の買いたたき (5) その他（　　） **どのような影響ですか（海外の場合）** (1) 製品の放射線量測定結果（証明書等）の提出依頼　(2) 製品の受け取り拒否 (3) 放射線測定を行うための費用増加（機器購入等）　(4) 製品の買いたたき (5) その他（　　） **＊「(3)どちらとも」の場合は、国内もしくは海外で該当する箇所に御記入ください。** **ⅱ 東京電力の計画停電や節電要請による影響についてお答えください** (1) 影響ある　(2) 影響ない ↓ **計画停電に対し、どのような対策を考えていますか** (1) 稼働時間帯の変更　(2) 稼働日の変更（土日シフト等）　(3) 停電日の休業 (4) 代替動力源の確保　(5) 従業員の勤務条件の変更　(6) その他（　　）

問13	今後県等に期待することはどのようなことですか　＊複数回答可
	(1) 資金繰り支援強化　(2) 相談窓口の強化　(3) 風評被害への対策強化 (4) エネルギーの安定供給　(5) 原発事故の早期解決　(6) 為替の安定 (7) 設備投資支援強化　(8) 正確な情報開示　(9) 販路開拓支援強化 (10)研究開発支援強化　(11)人材の確保・育成支援強化　(12)海外展開支援強化 (13)その他（　　）
問14	**今回の震災に対する要望・意見等御自由に御記入ください。**
	---------- ---------- ---------- ---------- ---------- ---------- ----------

― 御協力ありがとうございました ―

＜参考＞

業　種	具　体　例
鉄鋼	製鉄、製鋼・製鋼圧延、表面処理鋼材製造、銑鉄鋳物製造、鍛鋼製造、鉄スクラップ加工、可鍛鋳鉄製造他
非鉄金属	非鉄金属製錬・精製、非鉄金属・同合金圧延、電線・ケーブル製造、非鉄金属鋳物、鍛造品、ダイカスト製造他
金属製品	暖房装置・配管工事用付属品・建築用金属製品製造、金属・アルミニューム・同合金プレス、金属被膜、熱処理他
一般機械器具	ボイラ・原動機製造、ポンプ・圧縮機器製造、一般産業用機械・装置製造、パイプ及び付属品加工、玉軸受製造他
電気機械器具	発電・送電・配電用電気機械器具製造、産業・民生用電気機械器具製造、電気照明器具・電池・電気計測器製造他
輸送用機械器具	自動車・鉄道車輌・船舶・航空機・同附属品製造、産業用運搬車輌・同部分品・附属品製造他
精密機械器具	計量器・測定器・分析機器製造、医療用機械器具・医療用品製造、理化学・光学機械器具製造、眼鏡製造他
プラスチック製品製造	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造、プラスチック成形材料製造、工業用プラスチック製品製造他
繊維工業	製糸業、紡績業、織物業、ニット生地製造、レース繊維雑品製造、染色整理業、ねん糸製造他
その他	上記に該当しない業種